

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	1 観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名		事務事業名
	観光交流資源整備事業	ハッピースポット設置事業	

事業概要	焼野海岸にハッピースポットとして「幸せの鐘」を設置し、観光客の増大を図る。	対象	幸せの鐘
		手段	「幸せの鐘」設置による観光資源の魅力向上
		意図	観光客の増

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	3,000,000	2,667,600
	合計	3,000,000	2,667,600

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	ふるさと支援基金	1,500,000
	一般財源	1,500,000	1,167,600
	合計	3,000,000	2,667,600

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,887,160

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	設置事業進捗状況			設置	良い	
				設置		
				100.0%		
2	きららビーチ観光客数	14,000人	15,000人	16,000人	良い	
		14,556人	12,389人	14,867人		
		104.0%	82.6%	93.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の主要観光資源の魅力向上を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の主要観光資源の魅力向上を図るものであり、市が行うことは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の主要観光資源の魅力向上を図るものであり、市が行うべき事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項			
------	--	--	--

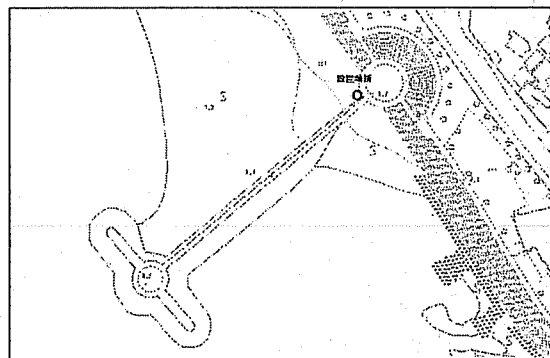
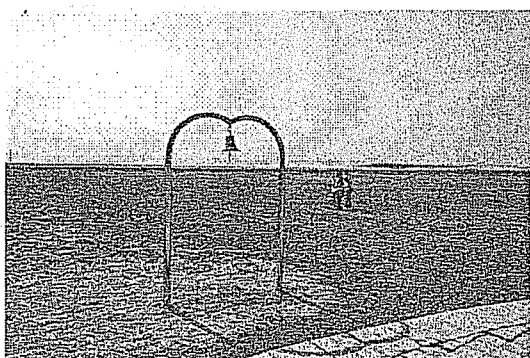
## ハッピースポット「幸せの鐘」設置事業

### ■目的・効果

「竜王山・焼野海岸」エリアにある豊かな植生と眺望という特性を生かした利活用を進める中で、鐘を設置することにより付加価値を高める。

- ・ハートのモニュメントと夕陽をバックに写真を撮るビュースポットとして情報発信を行う。
- ・きららガラス未来館、竜王山公園、竜王山オートキャンプ場などの周辺施設を一体とした周遊ルートを発信することにより、周遊客の増大や宿泊客の誘致を図る。

■運用 鐘を鳴らすことができる時間：午前8時30分～午後5時  
鐘を鳴らすための「舌」はきららビーチ焼野管理棟で管理



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	1 観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名		事務事業名
	観光交流資源整備事業		観光案内板整備事業

事業概要	観光客に分かりやすい多言語観光案内板の設置を年次的に進める。H28年度は県のやまぐち観光地魅力度アップ支援事業(補助率1/2)を活用した。	対象	観光案内板
		手段	観光案内板設置によるホスピタリティの向上
		意図	観光客の増

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	2,438,000	1,171,368
	合計	2,438,000	1,171,368

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	50	1,050,000
	地方債		
	その他		
一般財源	50	1,388,000	586,368
合計		2,438,000	1,171,368

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	観光案内板の設置箇所数			3箇所	良い	1箇所	
2				3箇所			
3				100.0%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の主要観光資源の魅力向上を図るものであり、観光客から設置の要望もあるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の主要観光資源の魅力向上を図るものであり、市が行うことは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	目標とする場所に全て設置した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の主要観光資源の魅力向上を図るものであり、市が行うべき事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	市内に設置している案内板等について、設置場所や状態など全体を把握し、今後計画的に設置を進めていくことで、ホスピタリティの向上を図っていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

## 観光案内板（ビュースポット）

### 【予算】

県補助金（やまぐち観光地魅力度アップ支援事業補助金）1/2、市1/2

### 【案内板設置目的】

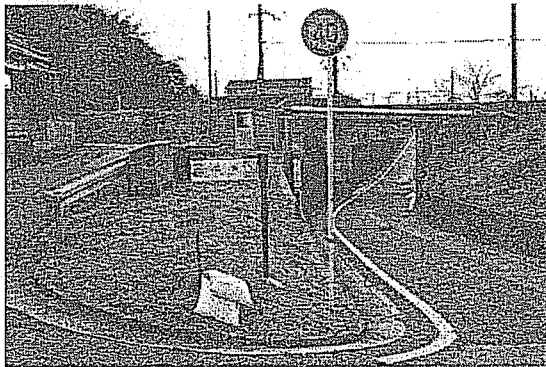
平成29年9月から12月にJR デスティネーションキャンペーン（DC）が実施される。平成28年度にはプレDCでJR6社をはじめ多くの旅行会社、代理店等が山口県に集まり、DCの商品化に向けての視察が行われ、本市の素材をPRする絶好の機会であった。まずは「旦の皿山エリア」「焼野海岸」に県統一の案内板を設置した。

県「やまぐちビューナビ」のサイトに掲載されることによる露出効果も期待する。

## 旦の皿山エリア

### ※瓶垣への入口 ①

設置種類（案内表示 1箇所）



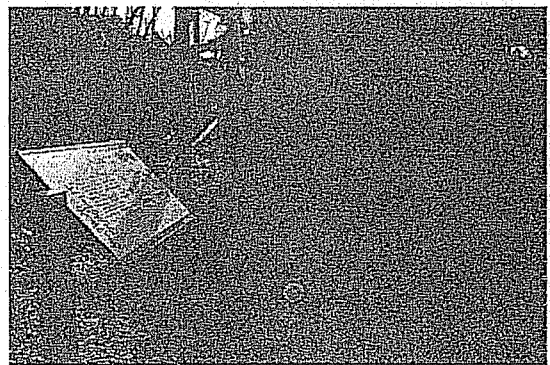
### ※瓶垣説明版の横 ②

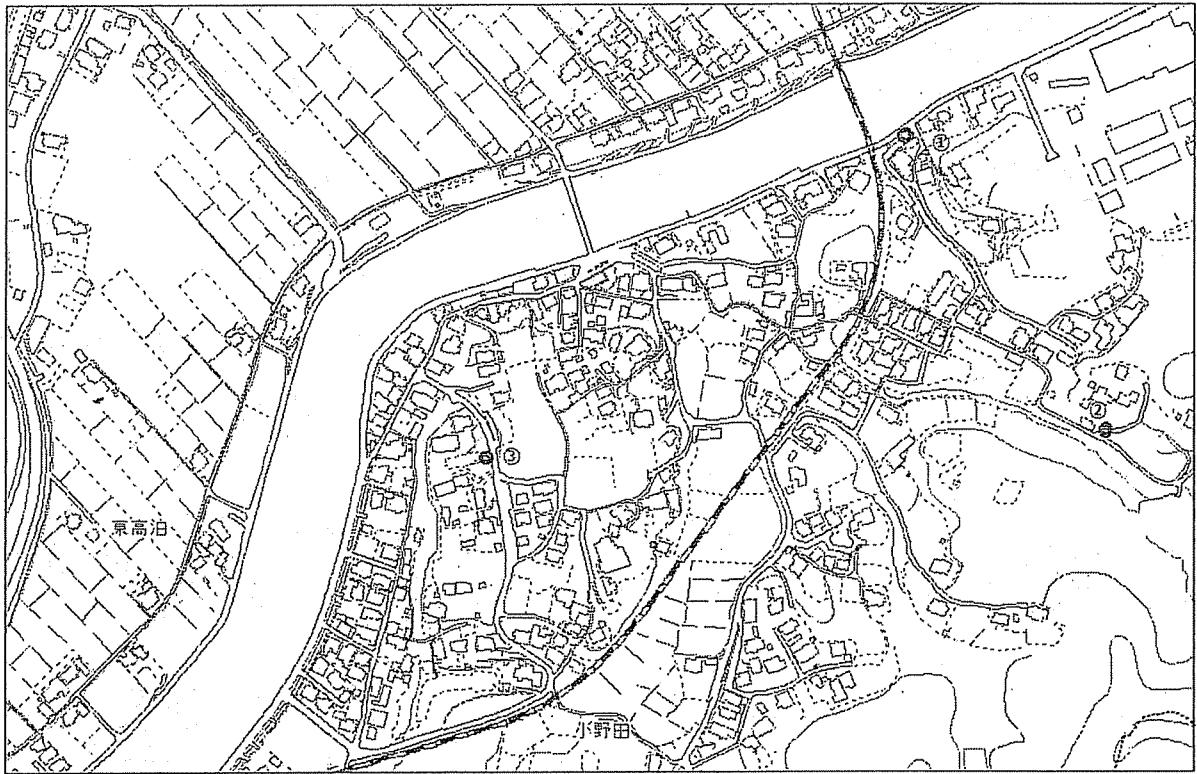
設置種類（皿山の案内板 1箇所）



### ※旦の登り窯の説明版の横 ③

設置種類（皿山の案内板 1箇所）

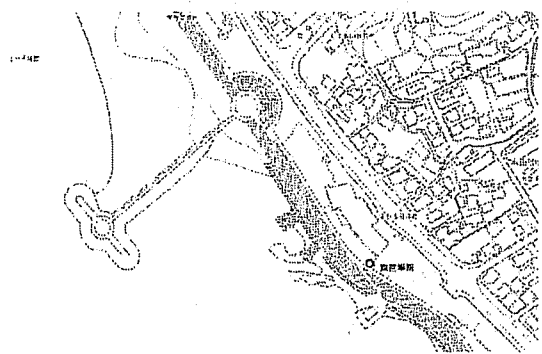
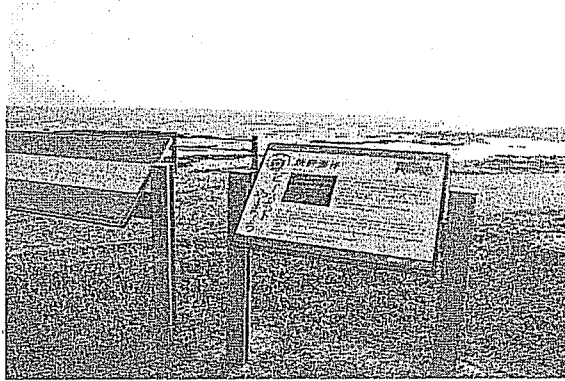




## 焼野海岸

\* 焼野海岸の突堤に行く通路沿い

設置種類 (ハッピースポット案内板 1箇所)



平成28年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 観光課 観光振興係 No 11③

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	2 情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名		事務事業名
	外国人観光客誘致事業		国際観光推進事業

事業概要	県国際観光推進協議会と連携することにより、国外に向けて戦略的な情報発信を行い、外国人観光客を誘致する。	対象	県国際観光推進協議会
		手段	負担金の支出、タイアップキャンペーンの実施
		意図	ネットワークを活かした効果的な広報の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	山口県国際観光推進協議会負担金	200,000	200,000
	合計	200,000	200,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	200,000	200,000	
合計	200,000	200,000	

人件費概算	人件数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率		
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)		
1	外国人観光客数		722人	1,000人		かなり良い	1,200人	
2				1,327人				
3				132.7%				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	全国的に外国人が多く訪れており、PRするには絶好の機会である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	県や他市と連携し、誘致活動を行う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ネットワークやノウハウからみて、県国際観光推進協議会は連携の欠かせない団体である。
有効性	目標達成度	達成している	FAMツアーや視察など、外国の旅行業者が市内の観光地に多く訪れた。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

インバウンド対応 H28年度

とき	視察者	人数	視察先	内 容
H28.10.21	韓国 DCインバウンド 組	5名	花の海	昼食（パスタランチ、ピザ）、コスモス畑、ハウス見学
H28.10.25	タイ FAMツアー	6名	花の海	野菜収穫体験+ピザ作り 昼食（ピザ）
H28.10.26	韓国 FAMツアー		ゴルフ場	朝陽カントリー
			ナチュラルグリーンホテル	客室見学
H28.11.13	韓国 韓国プロガー視察	10名	きららガラス未来館	ジェルキャンドル制作体験
H28.12.1	タイ TV取材		花の海	テレビ撮影（ハウス見学、いちご狩り、ランチ）
H28.12.3	タイ 雑誌社	9名	花の海	いちご狩り、パンランチ試食
H28.12.5	台湾 台湾プロガー視察	4名	花の海	ピザ+手作りスイーツ、いちご狩り
H28.12.15	中国ほか 中国船クルー	20名	オートレース場	VIPルームで2レース観戦
//	//	//	花の海	滞在時間30分程度、お土産にシフォンケーキ、お買い物
H29.2.11	韓国・中国・台湾 留学生モニター ツアー	15名	花の海	野菜収穫体験+ピザ作り（昼食）、いちご狩り

平成28年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 観光課 観光振興係 No 11④

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	2 情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名 観光振興事業		事務事業名 観光物産宣伝事業

事業概要	山口県物産協会と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、新たな販路拡大と市のPRを推進する。	対象	山口県物産協会
		手段	負担金の支出、タイアップキャンペーンの実施
		意図	ネットワークを活かした効果的な広報の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	山口県物産協会負担金	12,000	12,000
合計		12,000	12,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		12,000
合計		12,000	12,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	物産展への出店、協力回数			2回 2回 100.0%	良い	1回
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	広域的広報の推進は情報発信・誘客体制の強化・充実に沿うものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	広域的広報の推進は欠かせない施策であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ネットワークやノウハウからみて、連携の欠かせない団体である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	ネットワークやノウハウからみて、連携の欠かせない団体である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	広域的な広報効果からみて、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名			事務事業名		
12	JR小野田駅周辺地区整備事業	1	小野田駅前地区都市再生整備計画事業			

事業概要	小野田駅前土地区画整理事業の未施行区域を含む小野田駅前地区の約41ヘクタールについて、平成27年度に小野田駅前都市再生整備計画を策定し、道路、公園、駅前広場等の整備を行う。 平成28年度は道路と公園の実施設計を行った。	対象	小野田駅前周辺地区
		手段	直接買収方式による整備を行う。
		意図	駅前地区に相応しい良好な市街地の形成を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	調査設計委託料	20,300,000	10,266,160
合計		20,300,000	10,266,160

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	4/10	8,100,000	4,100,000
	県支出金			
	地方債	90%	3,300,000	3,300,000
	地方債	100%	8,400,000	2,400,000
	一般財源		500,000	466,160
合計			20,300,000	10,266,160

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,464,591

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26 (随時)	H27 (随時)	H28 (随時)	目標 達成度	H29(目標) (随時)
1	合意形成に向けた住民への説明会等の開催回数	3	7	1	普通	
2	事業の進捗状況 施行済事業費÷全体事業費×100			4%		
				2%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	有効な土地利用と市街化の進展に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の都市核である「小野田駅」周辺の再開発を積極的に進める必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	小野田駅周辺は、市の都市核に位置付けられており、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市街地の整備に貢献するものである。
効率性	実施主体の適正化	適正である	小野田駅前地区都市再生整備計画は市が策定した計画である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	

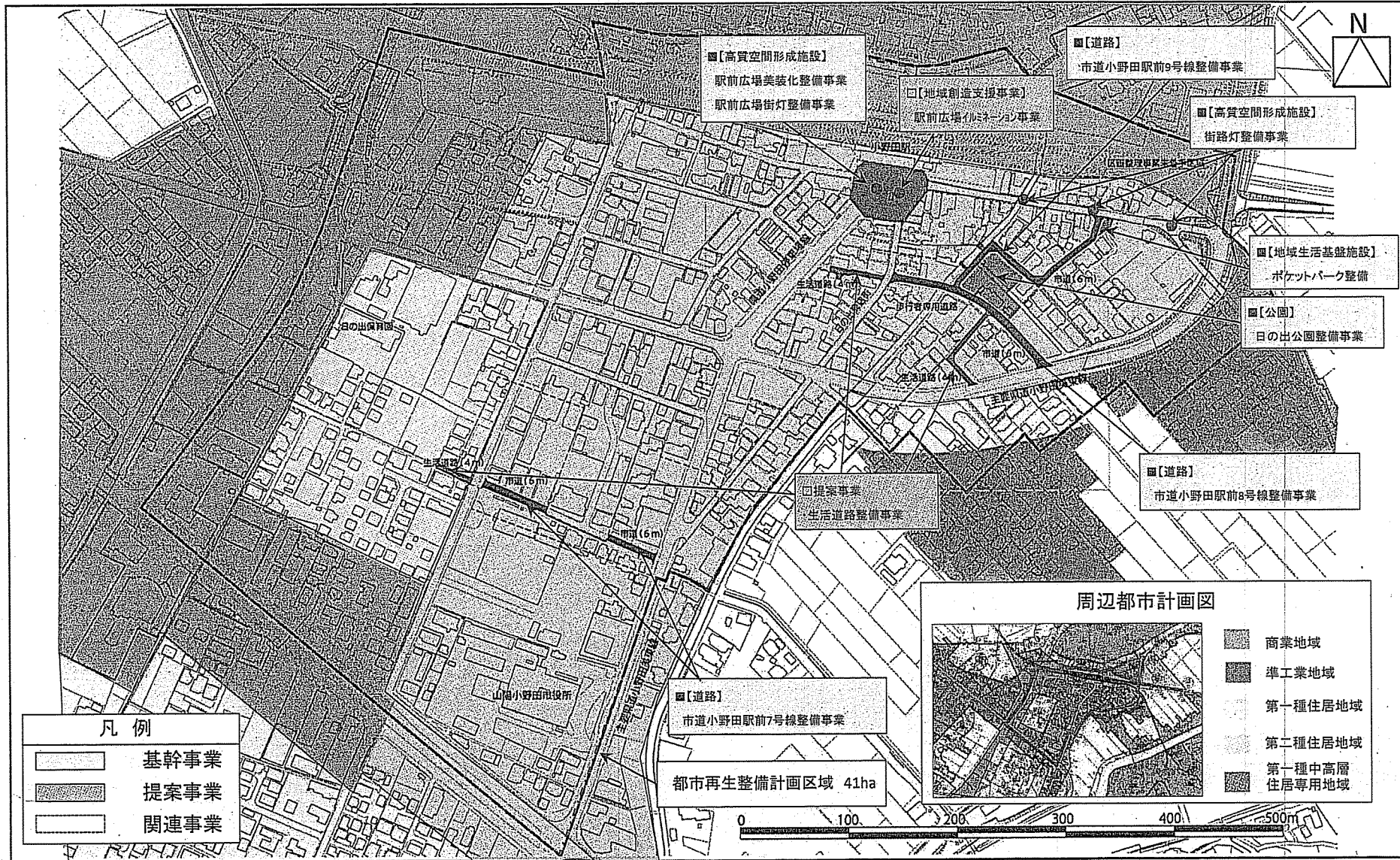


課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	繰越明許費予算 10,022,720円(財源内訳 国庫支出金 4,000,000円、地方債 6,000,000円、一般財源 22,720円)
------	--

# 小野田駅前地区(山口県山陽小野田市) 整備方針概要図

目標	大目標 小野田駅前地区の活気と活力の再生と人口定住を促進する市街地の整備	駅前商店街通りの通行者数	229 人	⇒	260 人
	目標① 駅前広場の環境整備を行い、駅前の賑わいを向上させます	計画区域内の居住人口	1,331 人	⇒	1,384 人
	目標② 道路、公園などの整備を行い、安全で快適な居住環境を提供します			⇒	
		代表的な指標			⇒



凡例

	基幹事業
	提案事業
	関連事業

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	2	高等教育機関の充実・活用や高等教育機関との連携
	実施計画名			事務事業名		
5	公立大学法人山口東京理科大学薬学部校舎建設事業	1	公立大学法人山口東京理科大学薬学部校舎建設事業			

事業概要	対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
	手段	薬学部校舎及び設備の整備
	意図	高等教育機関の充実・活用のため、薬学部を設置する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	事務費(職員手当等ほか)	5,438,000	4,556,774
	委託料	128,100,240	74,680,920
	工事請負費	3,341,427,295	2,716,699,840
	公有財産購入費	439,504,000	439,503,622
	合計	3,914,469,535	3,235,441,156

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	95%、75%	3,760,200,000	3,216,100,000
	その他			
	一般財源		154,269,535	19,341,156
合計		3,914,469,535	3,235,441,156	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3.95	16,518,568

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部校舎等建設スケジュール		設計 設計 100.0%	設計・工事 設計・工事 100.0%	普通	工事・備品
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	薬学部の設置は、高等教育機関の充実・活用につながるるとともに、本市の総合戦略においても位置付けられている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公立大学法人の施設設備は、地方独立行政法人法により地方公共団体でなければ公立大学法人に出資することができない。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	校舎等の施設整備は、公立大学法人の設置者である市が行う。
有効性	目標達成度	達成している	平成30年4月の薬学部開設に向けて、計画どおりに施設等の整備を進めている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公立大学法人の施設設備は、地方独立行政法人法により地方公共団体でなければ公立大学法人に出資することができない。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	合併特例債、学校教育施設等整備事業、山口県市町きらめき支援資金を活用している。

課題	平成30年4月の薬学部開設に向けて、薬学部の教育研究に必要な校舎及び設備の整備を平成29年度末までに完了しなければならない。そのためには、工事の工程管理をしっかり行う必要がある。なお、薬学部開設後も運動場やテニスコートなどの整備については平成30年度末までに、研究機器類の整備については平成31年度末までに完了しなければならない。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

## 平成28年度の薬学部校舎建設事業費の概要

節		決算額	
職員手当等		2,062,602	
	時間外勤務手当	2,062,602	
旅費		5,200	
	普通旅費	5,200	
需用費		225,302	
	消耗品費	225,302	
		2,222,200	
役務費	手数料	1,251,200	
	確認申請手数料	1,251,200	
	構造計算適合性判定手数料	842,000	
	確認申請手数料〔倉庫棟〕	129,000	
		74,680,920	
委託料	測量委託料	株式会社宇部建設コンサルタント	3,704,400
	地質調査委託料	地質調査〔株式会社宇部建設コンサルタント〕 土壌汚染履歴調査〔中国水工株式会社〕	9,505,080
	調査委託料	一般財団法人日本不動産研究所山口支所	529,200
	設計委託料	基本設計〔株式会社あい設計〕 実施設計〔株式会社あい設計〕 外構設備設計〔西部開発コンサルタント株式会社〕	60,942,240
	監理委託料	工事監理業務委託〔株式会社大建設広島事務所〕 総額31,644,000円〔H29：31,644,000円〕	0
使用料及び賃借料		3,670	
	通行料	高速道路通行料（杭の現地審査のため）	3,670
		2,716,699,840	
工事請負費	植栽移植工事(1-1工区)	有限会社高田庭園	3,911,760
	植栽移植工事(1-2工区)	梅香園	3,569,400
	外構撤去・移設工事	ライフアシスト	7,120,440
	杭工事	嶋田工業・ヘキムラ興業・エム・ビー・オーシス テム特定建設工事共同企業体 総額608,576,760円〔H29：366,676,760円〕	241,900,000
	グラウンド東進入路設置工事	埴生建設株式会社	2,298,240
	A棟建築主体工事	嶋田工業・ヘキムラ興業特定建設工事共同企業体 総額2,170,800,000円〔H29：1,302,500,000円〕	868,300,000
	B棟建築主体工事	西松建設・富士産業共同企業体 総額1,825,200,000円〔H29：1,095,200,000円〕	730,000,000
	A、B棟機械設備工事	三建設備工業・嶋田工業特定建設工事共同企業体 総額1,382,400,000円〔H29：829,500,000円〕	552,900,000
A、B棟電気整備工事	中電工・太陽産業共同企業体 総額766,800,000円〔H29：460,100,000円〕	306,700,000	
公有財産購入費		439,503,622	
	用地購入費	大学用地(32,261.12㎡)を宇部市から購入	439,503,622
備品購入費		37,800	
	庁用器具費	複合機	37,800
合 計		3,235,441,156	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	2	高等教育機関の充実・活用や高等教育機関との連携
	実施計画名			事務事業名		
4	公立大学法人山口東京理科大学運営事業		2	公立大学法人山口東京理科大学運営費交付金事業		

事業概要	地方独立行政法人法第42条に基づき、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるために、運営費交付金(公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金交付規則)を交付する。	対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
		手段	運営費交付金の交付
		意図	高等教育機関である山口東京理科大学の充実・活用を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	運営費交付金		771,023,000
合計		771,023,000	771,023,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他	学校法人負担金	322,814,000	322,814,000	
一般財源		448,209,000	448,209,000	
合計		771,023,000	771,023,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 山陽小野田市立山口東京理科大学の学生数(大学院を除く。)		800	880	かなり良い	880	
		860	896			
		107.5%	101.8%			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方独立行政法人法第42条の規定により、設立団体は、公立大学法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付することができると定められている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	大学の独自収入と運営費交付金により、健全な大学の運営が行われている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公立大学法人の設置者は、山陽小野田市である。
	受益者負担の適正化	適正である	公立大学法人は、独立採算制ではなく、公費投入を前提としている。
	コスト効率	適正である	毎年度、業務の実績等について評価委員会の評価を受けるとともに、その内容を公表し、健全な運営に努めている。

課題 運営費交付金は、地方独立行政法人法の規定に基づき、市が定めた中期目標を達成するために活動する公立大学法人の業務の財源に充てることにより、公立大学法人の持続的な運営を確保することを目的として交付することから、運営費交付金の交付額や用途については公立大学法人との間で情報の共有化を行わなければならない。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	2	高等教育機関の充実・活用や高等教育機関との連携
	実施計画名			事務事業名		
4	公立大学法人山口東京理科大学運営事業	3	公立大学法人山口東京理科大学運営基金積立事業			

事業概要	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の健全な運営を支援するため、山陽小野田市公立大学法人運営基金条例に基づき、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の施設整備等のため、基金を設置し、計画的に積立を行う。	対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
		手段	基金積立
		意図	将来の大学の施設整備等のため、計画的に基金を積み立て、健全な運営を保つ。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	公立大学法人運営基金積立金	1,349,869,000	1,349,868,597
合計	1,349,869,000	1,349,868,597	

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他	学校法人負担金等	286,515,597	286,515,597
一般財源		1,063,353,403	1,063,353,000
合計		1,349,869,000	1,349,868,597

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
	1 山陽小野田市公立大学法人運営基金の残高				1,210,400,000 1,349,868,597 111.5%
2					
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公立大学は地域の高等教育機会の確保や知的拠点としての役割を担っている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公立大学法人の設置者は、山陽小野田市である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり基金の積立を行っている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公立大学法人の設置者は、山陽小野田市である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	公立大学の運営に要する経費については、普通交付税の基準財政需要額に算入される形で措置されている。



課題	将来、工学部校舎の建替えまたは大規模改修、研究機器類の整備等により、多額の経費が必要となるが、市及び公立大学法人の健全な運営に支障がないように、施設・設備の整備に関わる費用の財源に充てるため、計画的に基金の積立を行っていかねばならない。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

■平成28年度の運営費交付金、公立大学法人運営基金

(単位：千円)

項 目		当初予算	9月定例会	12月定例会	3月定例会	合 計
運営費交付金		850,000	0	-79,909	932	771,023
財源 内訳	地方交付税	527,186	0	-79,909	932	448,209
	大学施設整備負担金	322,814	0	0	0	322,814
	計	850,000	0	-79,909	932	771,023

(単位：千円)

項 目		当初予算	9月定例会	12月定例会	3月定例会	合 計
公立大学法人運営基金積立金		1,210,400	47,162	81,409	10,898	1,349,869
財源 内訳	地方交付税	937,214	47,162	79,909	-932	1,063,353
	大学施設整備負担金	273,186	0	0	11,830	285,016
	メスキュード基金寄付金	0	0	1,500	0	1,500
	計	1,210,400	47,162	81,409	10,898	1,349,869

平成28年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 施設係 No 14

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
9	学校施設整備事業	8	小・中学校普通教室扇風機設置事業

事業概要	授業中の暑さを和らげるため、小・中学校の全普通教室に扇風機を年次的に配備する。平成28年度は、小学校の全ての普通教室に2台ずつ配備した。	対象	小・中学校の普通教室
		手段	扇風機の配備
		意図	夏場の学習環境の改善

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	2,363,000	1,659,320
合計		2,363,000	1,659,320

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,363,000	1,659,320
合計		2,363,000	1,659,320

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	小学校の普通教室1室ごとの配備台数			2台完了	100.0%	2台
2	中学校の普通教室1室ごとの配備台数				普通	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	夏場の学習環境の改善を図るものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設に配備するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童生徒が多く時間を過ごす室であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおりに配備は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	教育環境の改善を図るものであり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の施設に配備する機器を購入するものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額負担する必要があり、適正である。
	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注しており、適正である。



課題	扇風機の風が行き届く所は涼しさを感じることができるが、各教室2台では教室全体に風は行き届いていない。計画どおり、平成30・31年度に1教室に2台ずつ追加配備をしていく。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期



## 審査事業 No. 14

### 小・中学校普通教室扇風機設置事業

【教育総務課】

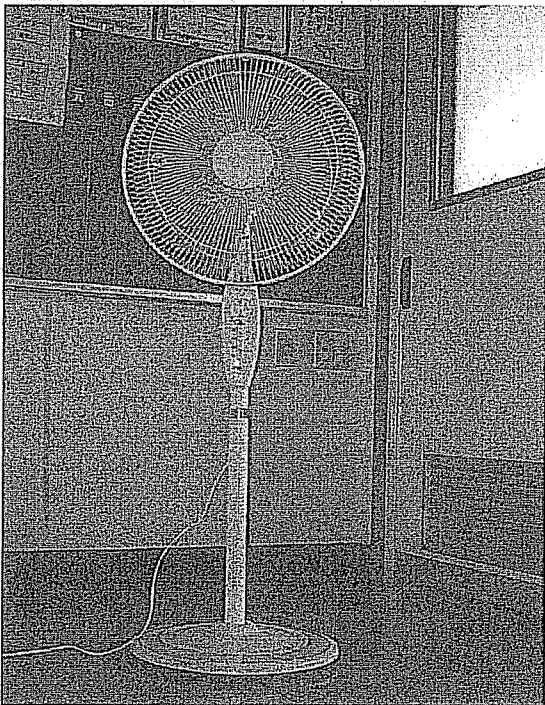
<平成28年度事業内容>

●設置台数 252台 (松原分校を含む全ての小学校の普通教室に2台ずつ)

●扇風機の機種 トヨトミ製 FS-F40G

- ・羽根の種類 40cmプロペラファン(5枚羽根)
- ・寸法(高さ) 116cm(最小)～140cm(最大)
- ・風量調節 3段階(弱・中・強)
- ・首振り角度 120度

●設置例



事業体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実 <sup>1</sup>	3 学校給食の充実
	実施計画名		事務事業名
14	学校給食施設整備事業	1	学校給食共同調理場建設事業

事業概要	本市の給食施設の衛生面と老朽化の課題解決のため、衛生面に優れたドライ方式の新しい給食施設を整備し、平成30年2学期の供用開始を目指す。平成28年度は建築主体工事外3工事、工事監理業務委託、厨房機器購入4件を発注した。	対象	学校給食施設
		手段	衛生面に優れたドライ方式の新しい給食施設を整備する。
		意図	全ての児童生徒に安全な学校給食を安定的に提供する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	監理委託料	3,800,000	3,800,000
	工事請負費	577,500,000	577,500,000
	機械器具費	511,272	511,272
	消耗品費	216,148	207,794
	その他	2,095,453	1,172,293
合計		584,122,873	583,191,359

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	1/2	100,382,000
	県支出金		0
	地方債	95%	373,300,000
	地方債	100%	98,300,000
	一般財源		12,140,873
合計		584,122,873	583,191,359

人件費概算	人工数(大役)	大件費(円)
	2.1	12,126,070

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	基本設計・実施設計		完了 完了 100.0%		良い		
2	建設工事の進捗状況			着工 着工 100.0%			進捗率90%
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	学校給食法に給食を実施するよう努める旨、規定されており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設を整備するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全ての児童生徒及び教職員に対して給食を提供するためのものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	国の交付金を得るため着工が当初計画より約2か月遅れたが、見直し後の計画のとおり進んでおり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	学校給食の安全性を高める事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の施設を整備するものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	学校給食法により、市が全額を負担することになっており、適正である。
	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

審査事業 No. 15

学校給食共同調理場建設事業

【学校教育課】

<平成28年度事業内容>

- 工事監理業務委託 3,800,000 円
  - ・ 受託業者：株式会社 美建築設計事務所
  - ・ 契約金額：12,960,000 円  
(H28:3,800,000 円(前払金) H29:9,160,000 円)
  - ・ 契約期間：H28.12.14~H30.3.26
- 建築主体・付帯工事 347,000,000 円
  - ・ 請負業者：嶋田工業・かわさき共同企業体
  - ・ 契約金額：869,400,000 円(税込)  
(H28:347,000,000 円(前払金) H29:522,400,000 円)
  - ・ 契約工期：H28.11.14~H30.3.19
- 空気調和設備工事 84,800,000 円
  - ・ 請負業者：太陽産業・富士産業特定建設工事共同企業体
  - ・ 契約金額：212,220,000 円(税込)  
(H28:84,800,000 円(前払金) H29:127,420,000 円)
  - ・ 契約工期：H28.11.14~H30.3.19
- 電気設備工事 81,200,000 円
  - ・ 請負業者：中電工・太陽産業共同企業体
  - ・ 契約金額：203,040,000 円(税込)  
(H28:81,200,000 円(前払金) H29:121,840,000 円)
  - ・ 契約工期：H28.11.14~H30.3.19
- 給排水衛生ガス設備工事 64,500,000 円
  - ・ 請負業者：太陽産業・富士産業特定建設工事共同企業体
  - ・ 契約金額：161,460,000 円(税込)  
(H28:64,500,000 円(前払金)、H29:96,960,000 円)
  - ・ 契約工期：H28.11.14~H30.3.19
- 備品購入(機械器具費) 511,272 円
  - ・ 購入先：株式会社 常盤商会
  - ・ 購入物品：ノートパソコン 1 台  
学校給食献立作成ソフト 一式

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	3 スポーツによるまちづくりの推進
実施計画名		事務事業名
スポーツによるまちづくり推進事業		レノファ山口とのパートナーシップ事業

事業概要	山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用して、選手等による保育園への訪問などの交流事業を実施する。選手やスタッフ等と市民が交流する場を作ることにより、市民の一体感の醸成、地域活性化やスポーツによるまちづくりを推進する。	対象	市民ほか
		手段	スポーツ交流事業の実施
		意図	スポーツによるまちづくりの推進

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
スポーツ教室事業委託料	600,000	600,000
合計	600,000	600,000

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	600,000	600,000
合計	600,000	600,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,309,728

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 交流行事の実施回数	5回	9回	12回	良い	12回
	6回	9回	10回		
	120.0%	100.0%	83.3%		
2 交流事業に参加した人数		600人	600人	良い	1,000人
		576人	1,230人		
		96.0%	205.0%		
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	スポーツによるまちづくりを推進する事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地域交流行事の調整が必要なため、自治体の関与が不可欠。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民を対象としている。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	県内唯一のプロサッカーチームの協力による事業であり、類似事業は存在しない。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	市内の団体や事業所等と連携し、更に充実した交流事業の実施に努めることが重要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

レノファ山口パートナーシップ事業 実績

平成28年度

日程等	内 容	場 所	参加人数
H28.8.23	レノファ特別見学会	県立おのだサッカー交流公園	300人
H28.11.20	理科大竜王祭 レノファ最終戦パブリックビューイング	山口東京理科大学	300人
H28.11.29	園児とのスポーツ交流	あおい保育園	40人
H28.11.29	園児とのスポーツ交流	貞源寺第二保育園	40人
H28.11.29	園児とのスポーツ交流	西福寺保育園	30人
H28.11.30	園児とのスポーツ交流	伸宏保育園	70人
H28.11.30	園児とのスポーツ交流	姫井保育園	60人
H28.11.30	園児とのスポーツ交流	さくら保育園	110人
H29.1.15	観光農園 レノファブース出展	花の海	200人
H29.3.12	小野田商工会議所青年部 子どもサッカー教室	県立おのだサッカー交流公園	80人
(合計)			1,230人

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	3 スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名		事務事業名
	スポーツによるまちづくり推進事業		レノファ山口まちづくり調査事業

事業概要	本市ではスポーツによるまちづくりに取り組んでおり、その一つとしてレノファ山口と連携した事業を実施している。この度、レノファ山口がJ2に昇格し、J1を目指すにあたり、ホームタウンである本市において、スポーツによるまちづくりを一層進めるとともに、交流人口の増加による活性化を図るため、J1ライセンス基準に適合した練習環境の整備を検討するための調査を行う。	対象	レノファ山口の練習環境
		手段	本市での整備の可否及びその効果の調査、検討
		意図	スポーツによるまちづくりの推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	200,000	0
	調査委託料	300,000	0
	合計	500,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	500,000	0	
合計	500,000	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	調査及び整備内容の検討			調査、検討 調査、検討 100.0%	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	スポーツによるまちづくりに向けた調査であり、概ね妥当である。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	スポーツによるまちづくりに向けた調査であり、概ね妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	クラブハウス機能を有する交流施設の整備を行い、J1ライセンスの交付を受けることができた。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	レノファ山口を活用したスポーツによるまちづくりに貢献するものである。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	事業の終了
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	3 スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名		事務事業名
	スポーツによるまちづくり推進事業		パラサイクリング連盟とのパートナーシップ事業

事業概要	山陽オートレース場にて(一社)日本パラサイクリング連盟の合宿を受け入れて、合宿時に選手の講演や地域交流を行い、障がい者スポーツへの理解と振興を図るとともにオートレース場の利活用と認知度向上を図る。	対象	市民ほか
		手段	日本パラサイクリング連盟の合宿と併せて講演又は交流イベントを開催
		意図	スポーツによるまちづくりの推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	スポーツ教室事業委託料	500,000	500,000
	合計	500,000	500,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	500,000	500,000	
合計	500,000	500,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,175,875

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
1 合宿回数	H26	H27	H28
			2回
			2回
2 交流行事の実施回数	H26	H27	H28
			100.0%
			4回
3	H26	H27	H28
			7回
			175.0%
			目標達成度
			良い
			H29(目標)
			3回
			8回

妥当性	目的の妥当性	妥当である	スポーツによるまちづくりを推進する事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地域交流行事の調整が必要なため、自治体の関与が不可欠。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民を対象としている。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	スポーツによるまちづくりだけでなく、様々な波及効果がある。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	事業の性格上、受益者負担はなじまない。
	コスト効率	適正である	



課題	日本パラサイクリング連盟との十分な協議と連携を図りながら、更なる事業の展開を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

パラサイクリング・パートナーシップ事業 実績

平成28年度

日 程	場 所	内 容	選 手	参加者
H28.6.14 ～6.18	山陽 オートレース場	日本パラサイクリング連盟合宿 (リオ・パラリンピック直前合宿)	藤田、石井、川本、 鹿沼、田中	
H28.6.15	山陽 オートレース場	埴生小 パラサイクリング講演会	全選手	4年生児童35人、 保護者、教員
H28.6.15	山陽 オートレース場	埴生中 パラサイクリング講演会	全選手	全校生徒108人、 教員、地域
H28.6.15	山陽 オートレース場	パラリンピック壮行会	全選手	埴生中全校生徒108人、 教員、地域
H28.6.16	小野田小学校	小野田小 パラサイクリング講演会	川本	4・5年生児童108人、 教員

日 程	場 所	内 容	選 手	参加者
H28.11.22 ～11.26	山陽 オートレース場	日本パラサイクリング連盟合宿	小川、相園、川本、 中山	
H28.11.23	山陽 オートレース場	パラリンピック報告会	藤田	場外レースお客様
H28.11.23	おのだ サンパーク	パラリンピック報告会	藤田、川本	約100名
H28.11.26	山陽 オートレース場	ジロ・デ・山陽オート(自転車走行会)	小川、相園、川本、 中山	約80名



平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 文化・スポーツ政策室

No. 16④

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
	スポーツによるまちづくり推進事業			東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致事業		

事業概要	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、キャンプ地誘致活動を推進する。これにより市民のスポーツへの関心・意欲の高まり、スポーツによる交流の促進や交流人口の拡大、地域PRなどに寄与し、スポーツによるまちづくりを推進する。		対象	市民ほか
	手段	キャンプ地誘致に向けた取り組みを県や各市町と連携して行う		
	意図	スポーツへの関心・意欲の高まり、スポーツによるまちづくりの推進		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	やまぐち世界大会等キャンプ地誘致活動負担金	500,000	280,000
	合計	500,000	280,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	ふるさと支援基金	500,000	280,000
	一般財源			
合計		500,000	280,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	ガイドブック・PR用DVD作成、県HP作成			PR媒体作成 PR媒体作成 100.0%	普通	PR媒体作成
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は、スポーツによるまちづくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	県と連携して、事業を進めており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	県と市とでそれぞれ負担しており、適正である。



課題	本市はサッカーとパラサイクリングでキャンプ地誘致を進めているが、特にパラサイクリングのキャンプ地誘致の可能性が高く、今後とも日本パラサイクリング連盟との連携・助言を受けながら独自のアプローチを実践しつつ、キャンプ地誘致活動を進めていくことが重要である。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--